

令和6年度 事務事業評価表

9146
一般会計

事務事業名	産業人表彰式事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和52年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内に立地する工場及び小売店舗、市内商工業者及び従業員	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費 242	273	367	
	人件費 2,629	3,076	3,076	
目 的	総事業費 2,871	3,349	3,443	
市の産業に貢献した企業等を表彰することで、市内中小企業の発展と勤労意欲の向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和商工会議所と共催で、経営状況等が優良な工場や小売店、永年勤続者や優秀技能者など、市の産業に貢献した方々を表彰します。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	367		
	合 計	367		
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	優良工場表彰数	単位	工場
	内容説明	優良工場として表彰する事業所数		
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定 1	1	1
実 績 1	1	---		
活動指標 2	名称	優良従業員表彰数	単位	人
	内容説明	永年勤続者である優良従業員として表彰する従業員数		
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定 40	40	40
実 績 25	35	---		
活動指標 3	名称	技能職功労者・優良技能者表彰数	単位	人
	内容説明	卓越した技能を持ち、貢献した技能者や若手技能者の表彰人数		
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定 21	21	21
実 績 15	12	---		
活動指標 4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定		
実 績			---	
課 題	・技能継承者が減少しており、勤労意欲の向上と優れた技能の伝承になるよう、時代に即した内容について検討していく必要があります。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
			6年度	I：現状のまま継続
市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っており、今後も事業を継続します。				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内中小企業や勤労者を表彰するため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費ともに、事業に必要な最低限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとやホームページ、市役所窓口、その他商工会議所等の関連機関にて情報提供を行っています。

令和6年度 事務事業評価表

9148
一般会計

事務事業名	障がい者雇用促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成03年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	障がい者を雇用している市内事業所				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	1,012	1,131	1,578	
	人件費	751	769	769	
	総事業費	1,763	1,900	2,347	
手段、手法【実施手法：直営】	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
成 果（効果・予測）		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		1,578	
		合 計		1,578	
障がい者を雇用している事業所に対して補助金を交付することで、障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。					
障がい者を雇用している市内事業所に対し、補助金を交付します。					
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	補助金交付額		単位 千円	
	内容説明	当該年度の合計額			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1,570	1,460	1,561
	実 績	1,000	1,120	---	
活動指標 2	名称	申請事業所における新規補助対象者数		単位 人	
	内容説明	新規に雇用された障がい者の数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	5	5	5
	実 績	6	20	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	障がい者の雇用促進のため、市内事業所に対して事業内容の周知拡大を図る必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	I：現状のまま継続
	障がい者の雇用促進に向け、引き続き市内事業所に対して事業内容の周知に努めます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	B	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

令和6年度 事務事業評価表

9151
一般会計

事務事業名	勤労者サービスセンター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市勤労者サービスセンター				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	14,600	14,600	14,600	
	人件費	751	769	769	
	総事業費	15,351	15,369	15,369	
手段、手法【実施手法：直営】	7年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
成 果（効果・予測）	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			14,600	
	合 計			14,600	
	大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付することで、中小企業で働く勤労者の福利厚生の上と生活の安定を図ります。				
大和市勤労者サービスセンターに対し補助金を交付します。					
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	共済給付事業件数		単位	件
	内容説明	全福ネット慶弔共済利用件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	600	600	600
実 績	413	428	---		
活動指標 2	名称	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金件数		単位	件
	内容説明	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金の利用件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	100	100	100
実 績	58	53	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	・会員数を増やす等、経営安定を図るよう働きかけを行う必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	引き続き、会員数の増加や実施事業の取捨選択等による効率的な運営により、経営安定を図るよう働きかけを行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	中小企業で働く勤労者の福利厚生の水準を一定に保つため、市が支援する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	中小企業で働く勤労者の福利厚生の水準を一定に保つことに役立っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の事務局体制としています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	会員から会費を徴収しており、公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌やホームページなどを通して情報提供に努めています。

令和6年度 事務事業評価表

9154
一般会計

事務事業名	若年者就労支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成16年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
未就労の若年者等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	660	660	0
	人件費	1,878	2,307	1,154
目 的	総事業費	2,538	2,967	1,154
キャリアカウンセリングや体験型セミナーを実施することで、若年者等の就職活動を支援します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託により、キャリアカウンセリングや体験型セミナーを実施します。 ハローワークと連携した就職活動支援セミナー等を実施します。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	キャリアカウンセリング開催日数	単位	日	
	内容説明	外部委託先によるキャリアカウンセリングの開催日数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	18	18	0
		実 績	18	18	---
活動指標 2	名称	体験型セミナーの開催日数	単位	日	
	内容説明	外部委託先による体験型セミナーの開催日数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	3	3	0
		実 績	3	3	---
活動指標 3	名称	就職活動支援セミナーの開催日数	単位	日	
	内容説明	ハローワーク職員による就職活動支援セミナーの開催日数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	4	4	6
		実 績	4	4	---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 一部の事業については参加者が少なく、他関係機関において類似事業が実施されているため、事業全体の見直しが必要です。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	6年度 II：見直しのうえで継続 他関係機関において類似事業が実施されているキャリアカウンセリング等は廃止するほか、ハローワークによる就職活動支援セミナーを拡充するなど、事業全体の見直しを行いながら就職活動支援を継続していきます。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	A	B	B	一部の事業については参加者が少なく、他関係機関において類似事業が実施されているため、市が関与する必要性が低くなりつつあります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	B	B	一部の事業については参加者が少なく、他関係機関において類似事業が実施されているため、事業全体の見直しが必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業者・人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	事業の性質上、サービス受給者に費用を負担させることが適切でないため、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	窓口、電話、インターネット等、様々な方法による申込みが可能であることから、社会的配慮は十分と言えます。

令和6年度 事務事業評価表

9160
一般会計

事務事業名	大和商工会議所運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成06年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	大和商工会議所	総事業費	(単位：千円)			
目 的	大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。	事業費	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
			49,840	51,248	51,540	
			人件費	1,127	1,538	2,307
手段、手法【実施手法：直営】	・大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の一部を補助します。 ・大和商工会議所が行う融資事業財源の貸付を行います。 ・各事業の協力・連絡調整等の支援を行います。	総事業費	50,967	52,786	53,847	
		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金				0
		県支出金				0
		市債				0
		その他				30,000
一般財源				21,540		
		合 計			51,540	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	商工会議所の会員数			単位
	内容説明	年度末時点での大和商工会議所に加入している会員数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	0	0	2,519
		実 績	2,554	2,519	---
活動指標 2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の補助と融資事業財源の貸付を行うことにより、商工会議所の活動が市内商工業の総合的な発展につながるよう、引き続き支援していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	商工会議所法に基づき設立された大和商工会議所を支援することにより、市内商工業の総合的な発展を図り、あわせて社会一般の福祉が増進されます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内事業者等に対して、国や神奈川県への支援情報をはじめ、市の施策についても積極的に情報提供を行うとともに、経営相談にも丁寧に対応する等、会員企業を中心に市内事業者に対して適切なサポートができていたものと考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費である補助額は大和商工会議所運営費補助金交付要綱により算出しており、適正と判断されます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	商工会議所は市内全体の商工業の総合的な改善、発達を図ることを目的として活動しており、その健全な運営を行うための補助金等であることから、受益の公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	商工会議所では、ポスター、ホームページ、SNS等様々なメディアを使用し、商工業に関する情報提供を行っています。

令和6年度 事務事業評価表

9168
一般会計

事務事業名	中小企業事業資金支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称	中小企業信用保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内で事業を営む中小企業者等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	1,062,660	1,049,261	1,053,990	
	人件費	6,759	7,690	8,075	
目 的	総事業費	1,069,419	1,056,951	1,062,065	
市内金融機関を通じた間接融資を行うことで、市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の安定を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	1,000,000			
	一般財源	53,990			
	合 計	1,053,990			
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容				
<ul style="list-style-type: none"> 市内金融機関を通じた間接融資（事業資金・緊急支援資金・起業支援資金）を行います。 融資制度に連動して、利子補給・信用保証料補助を行います。 中小企業信用保険法に基づく認定を行います。 	活動指標 1	名称	中小企業事業資金等融資実行額	単位	千円
	内容説明	目標値は、預託額に目標協調率を乗じた額			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	2,250,000	2,250,000	2,250,000
	実 績	1,306,370	1,428,325	---	
成 果（効果・予測） <ul style="list-style-type: none"> 大和市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の安定に寄与します。 大和市内の起業を促進します。 	活動指標 2	名称	利子補給金額	単位	千円
	内容説明	目標値は予算額と同額			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	64,751	45,813	38,241
	実 績	48,673	34,753	---	
課 題 <ul style="list-style-type: none"> 制度の利用状況を注視し、他市の状況も参考にしながら、より使いやすく効果の高い制度にしていくための検討が必要です。 	活動指標 3	名称	信用保証料補助金額	単位	千円
	内容説明	目標値は予算額と同額			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	14,312	14,312	14,312
	実 績	13,981	14,444	---	
活動指標 4	名称		単位		
内容説明					
指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予 定				
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	市内中小企業の操業環境や、起業家支援の充実を図るため、利用状況等を確認しながら、より効果的な支援策の検討を進めます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

令和6年度 事務事業評価表

9176
一般会計

事務事業名	商業振興活性化事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
商店街団体・事業者等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	10,275	2,983	3,453	
	人件費	9,763	10,382	10,382	
目 的	総事業費	20,038	13,365	13,835	
商店街団体や商店等への支援を行い、市内商業の活性化を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和商工会議所等とも連携し、商店会や事業者等に対し、商業活性化・発展のために有効な情報提供や事業、活動への支援・協力を行います。	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			3,453	
	合 計			3,453	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	支援商店街団体数		単位	団体
	内容説明	支援商店街団体等（チャレンジ事業含む）			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	57	56	53
	実 績	57	53	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	・5か年を計画期間として策定している大和市商業戦略計画に掲げている方向性を、どのように具現化させていくかが課題です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	非接触・非対面型サービスの拡大やオンライン店舗の利用増加など消費者の行動には大きな変容が起きている中、市内の商業における中心的な役割を果たす商店会の支援を中心としつつ、令和7年度を始期とする大和市商業戦略計画の策定に基づき、新たな商業振興施策を展開します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内商業の魅力向上やにぎわいのある商店街となるため、市が関与する必要がありま す。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	地域のにぎわいにつながりうる新たな店舗の出店や、魅力的な商品・サービスなどの 開発など、それに対する市の関わり方などについてさらに検討を進める必要がありま す。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費ともに実施する事業に応じた必要な支出水準であり、適正と言えま す。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市という公平・公正な立場に立ち、事業を適正に遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報等を通じて情報発信するなど、社会的配慮を十分に行ってい ます。

令和6年度 事務事業評価表

26636
一般会計

事務事業名	企業活動促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成22年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の企業・市内に進出を図る企業		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	160,571	163,243	210,750
	人件費	3,755	4,614	6,152
目 的	総事業費	164,326	167,857	216,902
企業活動振興に関わる奨励金の交付や、展示会等の出展経費を一部補助することにより、企業活動の活性化を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	210,750		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計 210,750			
・新規立地や設備投資などを対象に、企業活動振興のための奨励金を交付します。				
・自社の製品等をPRするために展示会・商談会・博覧会等に出展する際にかかる経費の一部を補助します。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	展示会等出展料補助金支給件数		単位	件
	内容説明	展示会等の出展経費の一部を補助した事業所数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	17	20	20
		実 績	14	13	---
活動指標 2	名称	奨励事業計画認定件数		単位	件
	内容説明	企業活動振興条例に基づく奨励に係る事業計画認定件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	5	5	5
		実 績	8	5	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・産業用地が限られているという課題を踏まえ、本市の地域特性に即した、新たな企業誘致の手法についての検討が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所工業部会や地域工業会連合会のほか、神奈川県企業誘致促進協議会等を通じて、企業に対する奨励金制度の周知を積極的に行います。 ・奨励金制度における対象業種の拡大や支援内容の変更など、企業活動のさらなる振興につながる必要な支援について検討を進め、制度の充実を図ります。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内の企業活動を活性化するため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内企業の販路拡大や事業拡大、市内への新規立地等につながっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業に必要な最小限の支出であり、適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや窓口、その他商工会議所等の関連機関、各種催し等を通じて情報提供を行いました。

令和6年度 事務事業評価表

35122
一般会計

事務事業名	うまいもの市開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成22年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	0	7,121	3,820		
	人件費	376	3,845	3,845		
目 的	総事業費	376	10,966	7,665		
飲食をテーマにしたイベントの開催を通じ、地域の活気と賑わいを高めるとともに本市への集客を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 年に一度、大和駅東側プロムナードを会場とし、全国の自治体や市内県人会の出店を中心としたうまいもの市を開催します。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	320				
	一般財源	3,500				
	合 計	3,820				
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	「大和市うまいもの市」 参加団体数		単位	団体
		内容説明	自治体、県人会、その他合計			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	0	22	16
			実 績	0	15	---
・イベントに市内外から人が集まることにより、周辺商店街のにぎわいが高まります。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			---
課 題	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	令和6年度は5年ぶりの開催となりましたが、経費に対する市民の目線は厳しく、事業の実施手法等については、常に検討する必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	全国にある自治体を招待する上で市が関与する必要性は高いものと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	—	—	A	多数の来場者があり、駅周辺に大きなにぎわいを作ることができました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B : 経費を節減できる余地が一部ある。
	A	A	B	経費に対する市民の目線は厳しく、事業の実施手法等については、常に検討をする必要があります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	—	—	A	イベントの対象は市民等であり、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	広報誌、市内掲示板、LINE、Xなど様々な媒体を利用して情報提供を実施しています。

令和6年度 事務事業評価表

35719
一般会計

事務事業名	さがみロボット産業特区促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成26年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市民・生活支援ロボットに関連した研究開発を行う市内企業等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	3,133	3,387	0
	人件費	3,004	3,845	0
目 的	総事業費	6,137	7,232	0
さがみロボット産業特区の活動などを通じて、生活支援ロボットの実用化、普及促進を図り、市内産業をより一層発展させていきます。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
県やさがみロボット産業特区内の市町と連携して各種事業のPRを行うこと等を通じ、市内企業及び市民のロボットへの機運醸成を図り、生活支援ロボットの普及を促進します。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	「神奈川版オープンイノベーション」参画企業数			単位	社
	内容説明	「神奈川版オープンイノベーション」に参画する市内企業の数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	20	20	20	
		実 績	15	15	---	
活動指標 2	名称	コンサルティング実施数			単位	社
	内容説明	コンサルティング実施事業者数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2	4	0	
		実 績	2	4	---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	・時代の変遷により、自社で生活支援ロボットの実用化を目指す市内企業数は減少傾向にあります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	ロボット産業を取り巻く環境が変化していることから、関連企業のニーズを把握するとともに、必要な支援を見極め、事業全体の見直しについて検討した結果、令和7年度から本事業とロボット等デジタル技術活用支援事業に分割して事業実施していきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

令和6年度 事務事業評価表

40644
一般会計

事務事業名	起業家支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち	
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る	
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成29年度		設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象 市内での起業を目指す個人・起業後間もない個人事業主、法人	総事業費 (単位：千円)				
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
目 的 起業家支援スペースの貸し出しや、セミナー等を開催することで起業を促進し、市内産業の活性化を図ります。	事業費	257	840	2,055	
	人件費	1,502	1,538	1,923	
手段、手法【実施手法：直営】 ・起業家支援スペース“Rigel”（起業家向けインキュベーションオフィス）を貸し出します。 ・“Rigel”入居者には、一定の条件を満たした場合、起業家支援助成金を支給します。 ・起業に関するサポートセミナーを開催します。	総事業費	1,759	2,378	3,978	
	7年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			2,055	
	合 計			2,055	
3. 活動内容					
活動指標 1 成果（効果・予測） ・起業の機運を高め、市内での起業を促進することで、市内産業の活性化が図られます。	名称	やまと起業家支援スペース入居区画数（延べ数）		単位	区画
	内容説明	やまと起業家支援スペースの入居者がいる区画数（延べ数）			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	5	5	5
	実 績	5	5	---	
活動指標 2	名称	やまと起業家支援スペース入居者の起業数		単位	名
	内容説明	やまと起業家支援スペース入居者のうちの入居後起業者数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	2	1	1
	実 績	1	1	---	
活動指標 3 課 題 ・起業を目指す個人、起業して間もない個人事業主や法人が抱える課題、ニーズ等の把握に努め、より実効性の高い起業支援メニューを検討する必要があります。	名称	やまと起業家サポートセミナー申込率		単位	%
	内容説明	セミナーの募集定員に対する申込者数の割合			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	80	80	80
	実 績	85.4	117.8	---	
活動指標 4	名称	起業家支援助成金交付件数		単位	件
	内容説明	起業家支援助成金の交付件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	0	0	2
	実 績	0	0	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	支援に関するニーズ把握に努めるとともに、関係機関とも連携を図りながら、起業家支援を継続していきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

令和6年度 事務事業評価表

9147
一般会計

事務事業名	中小企業退職金共済制度支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和49年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の中小企業等で退職金共済制度に加入している事業主		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	14,876	15,797	16,839
	人件費	751	769	769
目 的	総事業費	15,627	16,566	17,608
事業所に対して共済掛金の一部を補助することで、勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		16,839
		合 計		16,839

3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	中退金補助事業	単位	千円	
		内容説明	中小企業退職金共済制度掛金を補助する金額			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	16,738	16,738	16,839
		実 績	14,876	15,797	---	
課 題	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
		実 績			---	
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
		実 績			---	
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度 I：現状のまま継続 市内中小企業の勤労者の福祉向上と雇用安定を図ることができるため、今後も補助金支給を継続します。			

令和6年度 事務事業評価表

9149
一般会計

事務事業名	(一財) 神奈川県駐労福祉センター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち	
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る	
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている	
根拠法令	名 称	駐留軍関係離職者等臨時措置法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了(予定)年度	事業期間
	平成10年度		設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位: 千円)			
一般財団法人神奈川県駐労福祉センター		5年度(決算額)	6年度(決算額)	7年度(予算額)
	事業費	200	100	100
	人件費	376	385	385
目 的	総事業費	576	485	485
一般財団法人神奈川県駐労福祉センターに対して補助金を交付することで、駐留軍関係離職者の就労支援を図ります。	7年度事業費(予算額)財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			100
手段、手法【実施手法: 直営】	合 計 100			
・駐留軍関係離職者に対する職業相談を実施している一般財団法人神奈川県駐労福祉センターに補助金を交付します。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	相談回数	単位	回	
	内容説明	職業相談の開催回数			
	指標値		5年度	6年度(当該年度)	7年度
		予 定	12	12	11
		実 績	12	12	---
成 果(効果・予測)	・駐留軍関係離職者の就労支援が図られます。				
活動指標2	名称	相談件数	単位	件	
	内容説明	市内在住者の職業相談件数			
	指標値		5年度	6年度(当該年度)	7年度
		予 定	240	240	8
		実 績	3	3	---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度(当該年度)	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度(当該年度)	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・駐留軍労働者の再就職は困難な状況にあり、事業の必要性はあるものの、相談件数は少なく推移していることから、引き続き、駐労福祉センターの事業実施状況について注視していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	II : 見直しのうえで継続	6年度	I : 現状のまま継続
	引き続き、相談実績や近隣自治体の状況等を注視し、補助金交付を継続します。					

令和6年度 事務事業評価表

9150
一般会計

事務事業名	勤労者生活資金支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和60年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在住の勤労者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	150,000	150,000	150,000
	人件費	751	769	769
目 的	総事業費	150,751	150,769	150,769
勤労者に対する生活資金の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	150,000		
	一般財源	0		
	合 計	150,000		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者が生活のための融資を受けやすくするため、中央労働金庫座間支店と預託契約します。 			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	生活資金融資制度			単位	千円
	内容説明	融資実行額：予定は利用可能残高（貸付枠－貸付残高）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	70,767	70,098	74,961	
		実 績	8,990	9,870	---	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者生活資金融資制度について、利用者にとってより利用しやすい制度となるよう検討していく必要があります。 					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続		5年度	I：現状のまま継続	
	引き続き、融資実績や他自治体の状況等を注視しながら、事業を継続します。					

令和6年度 事務事業評価表

9152
一般会計

事務事業名	労働団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
神奈川県連合会県中央地域連合		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	500	500	500
	人件費	376	385	385
目 的	総事業費	876	885	885
神奈川県連合会県中央地域連合に対して補助金を交付することで、労働者が組織する労働団体の振興及び労働組合の健全な発展と労働福祉の向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	500		
	合 計	500		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	補助金交付	単位	回	
	内容説明	神奈川県連合会県中央地域連合への補助金交付件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
労働団体支援の在り方について、近隣各市の動向を注視しながら検討していきます。				

令和6年度 事務事業評価表

9153
一般会計

事務事業名	湘北建築高等職業訓練校支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成10年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
湘北建築高等職業訓練校		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	93	93	93
	人件費	376	385	385
目 的	総事業費	469	478	478
湘北建築高等職業訓練校に対して補助金を交付することで、建築産業に従事する技能後継者の養成及び優秀な建築技能士の育成を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・建築技能士を育成する湘北建築高等職業訓練校に補助金を交付します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			93
	合 計			93

3. 活動内容							
成 果（効果・予測） ・建築技能後継者の育成や伝統工法の継承、雇用の安定が図られます。	活動指標 1	名称	補助金交付		単位	回	
		内容説明	建築技能士を育成する訓練校における運営費の一部を補助				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	1	1	1	
		実 績	1	1		---	
課 題 ・訓練校の運営状況を把握するとともに、必要な支援を見極めながら、補助金の適正な執行に努める必要があります。	活動指標 2	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
		実 績				---	
課 題 ・訓練校の運営状況を把握するとともに、必要な支援を見極めながら、補助金の適正な執行に努める必要があります。	活動指標 3	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
		実 績				---	
課 題 ・訓練校の運営状況を把握するとともに、必要な支援を見極めながら、補助金の適正な執行に努める必要があります。	活動指標 4	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
		実 績				---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	建築技能後継者の育成や伝統工法の継承、雇用の安定に役立っているため、今後も事業を継続します。					

令和6年度 事務事業評価表

9155
一般会計

事務事業名	勤労者教育講座事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和59年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	勤労者	総事業費	(単位：千円)			
目 的	勤労者教育講座を開催することで、勤労者が労働問題や社会経済に関する広い視野を培えるよう支援します。	総事業費	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
			事業費	30	30	30
			人件費	376	385	385
手段、手法【実施手法：直営】	・勤労者の知識及び就労環境の向上を図る内容の講座を、県との共催により開催します。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			30	
		合 計			30	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	講座開催数	単位	回	
	内容説明	講座を開催した数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	2	2	2
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	勤労者の知識や就労環境の向上を図れるため、教育講座の開催を継続します。内容については、社会情勢等を踏まえて随時見直しを行います。					

令和6年度 事務事業評価表

9161
一般会計

事務事業名	商店街支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和50年度	令和05年度	49年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内各商店街団体		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	3,560	4,904	7,382
	人件費	2,629	8,075	10,766
目 的	総事業費	6,189	12,979	18,148
商店街団体への支援を行い、市内商業の活性化を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	7,382		
	合 計	7,382		

3. 活動内容					
手段、手法【実施手法：直営】 ・商店街団体が所有、管理している街路灯の電気料を補助します。 ・商店街団体が実施する商店街に係る施設（街路灯アーチ、アーケードなど）の整備に要する費用の一部を補助します。 ・催事等イベントを実施する商店街団体に対し、その費用の一部を補助します。	活動指標 1	名称	補助金交付件数	単位 件	
		内容説明	街路灯電気使用料を補助する商店街団体数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	21	19
		実 績	20	18	---
成 果（効果・予測） ・商店街団体の経済的な負担を軽減することで、活発な商店街活動が維持され、市内の商業活性課が図られます。	活動指標 2	名称	補助金交付件数	単位 件	
		内容説明	商店街団体が実施する催事のうち補助する商店街団体数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	25	22
		実 績	11	10	---
課 題 ・商店街団体の解散や会員数の減少により、街路灯の維持管理や施設整備が困難になっている商店街も多く、計画的な補助事業の推進には、商店街団体との調整が必要です。	活動指標 3	名称	補助金交付件数	単位 件	
		内容説明	商店街団体が整備した施設のうち補助する商店街団体数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	3	2
		実 績	2	2	---
	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	6年度	I：現状のまま継続		
令和6年度よりこれまでの商店街団体への補助（街路灯電気料補助、催事補助、設備整備補助）をまとめた事業として実施しており、来街者が多い商店街を形成するため継続する必要があります。				

令和6年度 事務事業評価表

9167
一般会計

事務事業名	商工相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
	市内の中小企業者やこれから事業を始めようとする市民	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
目 的	事業費	546	546	819
	人件費	751	769	769
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	1,297	1,315	1,588
	・経営コンサルタントの国家資格である中小企業診断士等に行政協力員（商工指導アドバイザー）としての依頼を行い、毎月1回、創業・経営なんでも相談会を開催して経営全般にわたる助言及び指導を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳		
成 果（効果・予測）	・起業する人が増えるとともに、市内中小企業の経営改善につながることから、市内商工業の発展につながります。	国支出金	0	
		県支出金	0	
課 題	・相談希望者が常に定員を超える状況にあることから、相談枠の拡大について検討する必要があります。	市債	0	
		その他	0	
活動指標 1	名称 創業・経営なんでも相談会（開催日数）	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	12	12
活動指標 2	内容説明 創業・経営なんでも相談会の開催日数	実 績	12	12
		予 定	24	36
活動指標 3	名称 創業・経営なんでも相談会（参加者数）	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	35	34
活動指標 4	内容説明 創業・経営なんでも相談会の参加者数	予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度 II：見直しのうえで継続			
相談枠に対して申込みが多く、相談の機会を逸している者が一定数存在することから、相談枠を拡大した上で事業を継続します。				

令和6年度 事務事業評価表

9170
一般会計

事務事業名	青少年創意くふう展事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和50年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市内小中学校に通学する児童及び生徒		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	96	88	117
	人件費	1,878	2,307	2,307
目 的	総事業費	1,974	2,395	2,424
発明くふうのある作品のコンテストを開催することで、創造性豊かな青少年を育成します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		117
		合 計		117

3. 活動内容

手 段、手法【実施手法：直営】 ・学校を通して、小中学生から作品を募集し、神奈川県発明協会や大和商工会議所の代表からなる審査会を開催します。 ・入賞作品をはじめとした全作品を展示する展覧会を開催し、入賞者を表彰します。	活動指標 1	名称	大和市青少年発明くふう展出品点数			単位	点
		内容説明	市内小中学校からの総出品点数				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	200	200	200	
	実 績	127	122	---			
成 果（効果・予測） ・小中学生が創作の楽しさを知るきっかけとなり、活力と魅力あふれる地域づくりに寄与する創造性豊かな青少年を育成します。	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
	実 績			---			
課 題 ・大和市青少年創意くふう展への出品点数を増加させるための方法を検討する必要があります。	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
	実 績			---			
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
	実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	創作の楽しさを知るきっかけとなり、活力と魅力あふれる地域づくりに寄与する創造性豊かな青少年を育成するため、展覧会により多くの作品が出品されるよう、市内小中学校への働きかけ及び周知に努めます。					

令和6年度 事務事業評価表

9171
一般会計

事務事業名	地域工業会連合会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成03年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市地域工業会連合会				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	80	80	80	
	人件費	3,004	3,461	3,461	
総事業費	3,084	3,541	3,541		
手段、手法【実施手法：直営】 ・6つの地域工業会で組織する大和市地域工業会連合会に対し補助金を交付するとともに、事務局事務を担います。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			80	
合 計			80		
3. 活動内容					
活動指標1	名称	清掃活動回数		単位	回
	内容説明	工業会周辺地域の環境美化活動			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標2	名称	地元住民との交流回数		単位	回
	内容説明	賀詞交歓会			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	2	2	1
		実 績	1	1	---
活動指標3	名称	産業フェア出展		単位	回
	内容説明	産業フェアに出展し、地域工業会連合会の活動をPRします			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・企業の撤退に伴い住工混在がさらに進む中、地域工業会連合会の活動を維持していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	引き続き操業環境の確保や地域福祉の向上に向けて活動内容のPRを行うとともに、市内の工業振興につながる活動について検討し、活動の一層の活性化を図ります。					

令和6年度 事務事業評価表

9180
一般会計

事務事業名	計量検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	安心して消費生活を送っている		
根拠法令	名 称	計量法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
計量法に基づく取引、証明に使用する特定計量器を有する事業所及び特定商品等、日常消費される商品を製造及び販売する事業所	事業費	1,586	1,799	2,659
	人件費	3,755	4,614	5,383
目 的	総事業費	5,341	6,413	8,042
適正な計量の実施を確保することで、商取引や消費生活の安定を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,659		
	合 計	2,659		

3. 活動内容						
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・市の委託事業により、市が指定する指定定期検査機関である（公益社団法人）神奈川県計量協会の計量士が検査期間内、市内の対象事業所を巡回、検査し必要に応じ指導します。	活動指標 1	名称	計量定期検査	単位	個	
		内容説明	委託計量士によるはかりの定期検査個数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	679	602	609
		実 績	564	498	---	
成果（効果・予測） ・取引、証明に係る計量器の適正水準を維持し特定商品を製造及び販売する事業所への量目立入り検査もしくは買取り検査を行うことにより、適正な計量の実施を確保し、安心して商取引や消費生活を送ることができます。	活動指標 2	名称	計量法令に係る立入り検査件数	単位	件	
		内容説明	職員による事業所への立入り検査件数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	24	20	18
		実 績	16	18	---	
課 題 ・適正な計量の実施の確保を図るため、職員の計量法に係る専門的知識・技術の継承や立入り検査等の経験、能力を高め、計量行政職員を維持・育成を継続していくことが課題です。	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
		実 績			---	
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	計量法を遵守し、取引や証明に使用するはかりを所持する市内事業所への定期検査を着実に実施するとともに、事業所への立入検査を進めていきます。このためには様々な研修機会をとらえて、職員の専門的知識や技術の向上に努めていきます。					

令和6年度 事務事業評価表

10070
一般会計

事務事業名	市内消費喚起対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和05年度	令和06年度	2年	

2. 事務事業の概要					
対 象	市内対象店舗・市民				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	事業費	55,417	167,714	0	
	人件費	3,004	4,614	0	
成果（効果・予測）	総事業費	58,421	172,328	0	
	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
	合 計		0		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	商品券の最大発行口数と販売口数		単位	口
	内容説明	1口7,500円（5,000円+プレミアム分2,500円）×59,000口			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	0	59,000	0
	実 績	0	56,274	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の公平性を保つため、市民および市内事業者に対し、幅広い周知が必要です。 ・デジタルの形式をとることで限られた人工・期間内に経費を抑制して事業を執行することができましたが、スマートフォンの使用に不慣れな市民からは事業を利用することが難しいという声もあり、そのバランスを取ることは困難です。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	—	5年度	—
	6年度		Ⅲ：廃止または終了	
6月議会にて予算の議決を受け、地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度単年度事業として実施しました。				

令和6年度 事務事業評価表

13232
一般会計

事務事業名	工業実態調査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成10年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	市内で製造業を営む法人事業者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	401	0
	人件費	0	385	0
手 段、手法【実施手法：直営】	総事業費	0	786	0
	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
	合 計		0	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	調査票送付事業所数			単位	件
	内容説明	工業実態調査の調査票を送付する事業所数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	600	0	
	実 績	0	599	---		
活動指標 2	名称	調査回答事業所数			単位	件
	内容説明	工業実態調査の調査回答数※有効票のみ				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	180	0	
	実 績	0	159	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	III：廃止または終了
	調査対象が製造業を営む法人事業者に限られ、本市の産業振興施策の立案にあたり、調査結果を効果的に活用できていないことから、費用対効果を鑑み、事業廃止を予定しています。					

令和6年度 事務事業評価表

16876
一般会計

事務事業名	大規模小売店舗立地対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称	大規模小売店舗立地法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
1000㎡を超える店舗面積を有する大規模小売店舗。		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	376	385	385	
	総事業費	376	385	385	
目 的	7年度事業費（予算額）財源内訳				
大規模小売店舗の立地や運営に配慮することで周辺住民の生活環境を保ちます。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 大規模小売店舗立地法に基づく届出のうち、大規模小売店舗立地検討委員会の審議事項に該当する届出について、検討委員会より意見を聴取し、取りまとめ、市としての意見を県へ提出します。 				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 大規模小売店舗の立地等に市も意見することで、周辺の生活環境が保持されます。 				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各課への意見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。 法の運用主体である県と情報交換等を随時行って連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。 				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	大規模小売店舗立地検討委員会、県報告回数		単位	回数
	内容説明	大規模小売店舗立地検討委員会、県への意見報告回数です。			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	5	5	5
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	大規模小売店舗立地法の運用主体は県ですが、周辺住民に対する生活環境保持に対する配慮を求める手続きを定めることから、当該市に対する届出の通知及び意見聴取等、行政が関与する事項も義務付けられており、今後も大規模小売店舗出店計画に対する周辺地域の生活環境に配慮すべき点について、検討委員会と調整の上、県に意見等の提出を行います。					